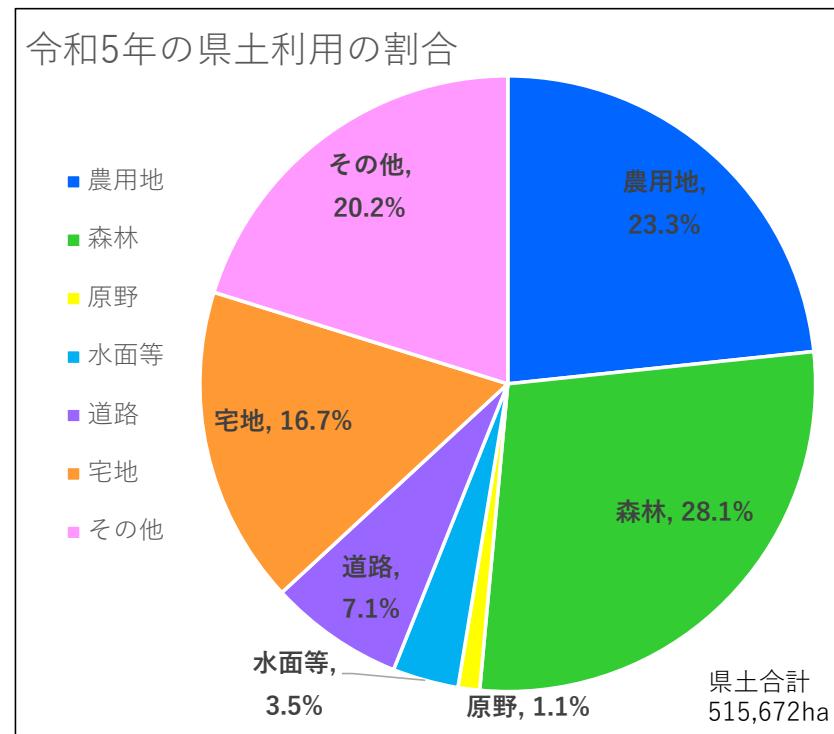
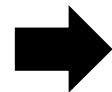
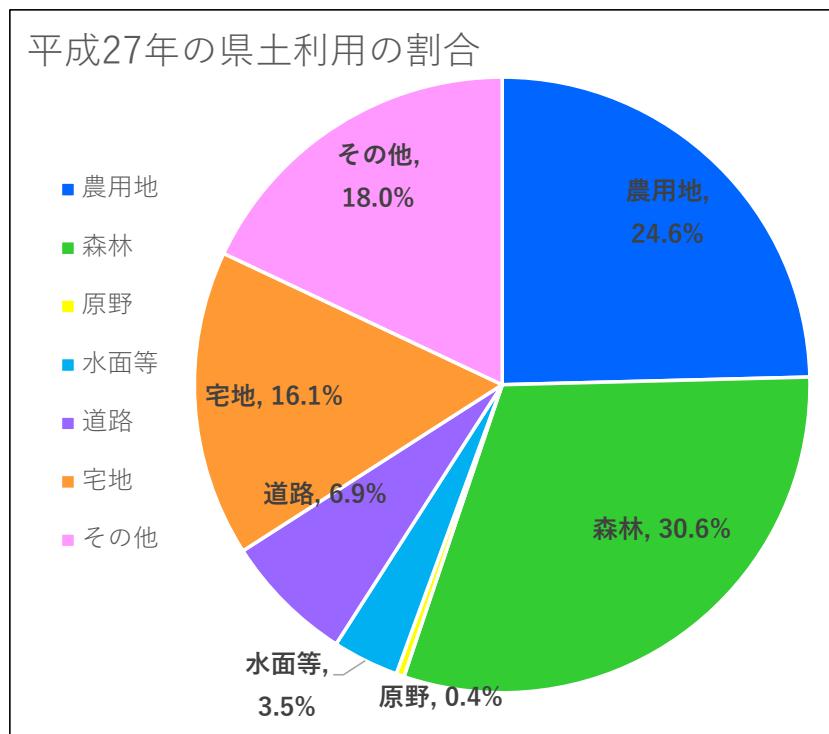


第5次千葉県国土利用計画・土地利用基本計画の 事後評価について

1 千葉県における土地利用現況の推移 (p.2)



H 27 R 5

農用地 126,902ha → 120,340ha (▲ 6,562ha)

森 林 157,650ha → 144,994ha (▲ 12,656ha)

原 野 2,189ha → 5,892ha (3,703ha)

△ 2025(R7)年農林業センサス
(第1報) (概数値)

H 27 R 5

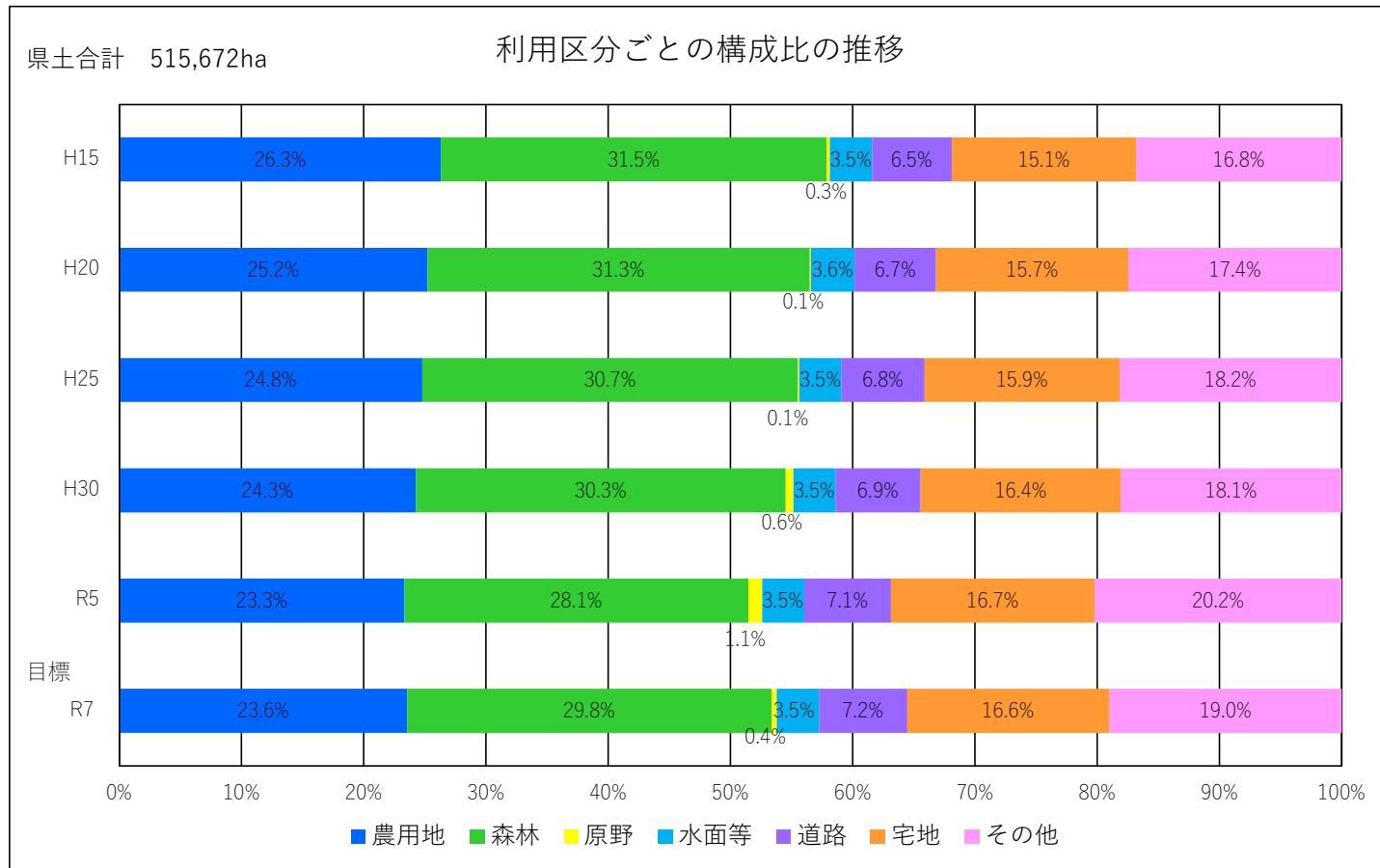
水面等 17,908ha → 17,810ha (▲ 98ha)

道 路 35,412ha → 36,480ha (1,068ha)

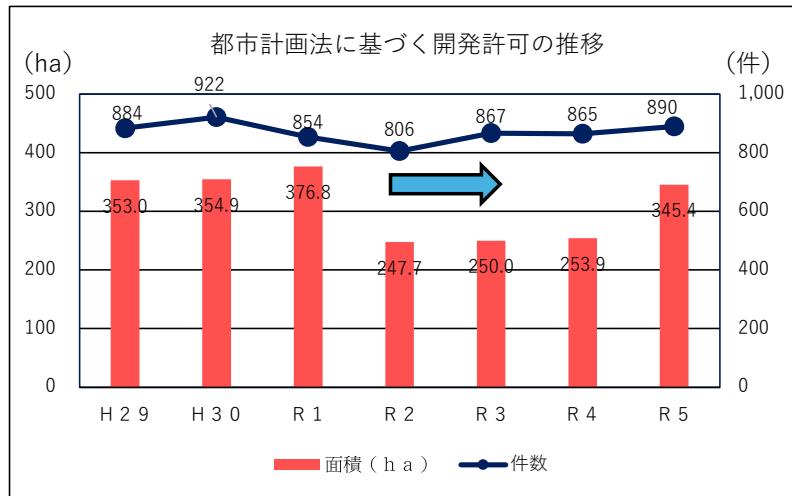
宅 地 82,982ha → 86,005ha (3,023ha)

その他の 92,722ha → 104,151ha (11,429ha)

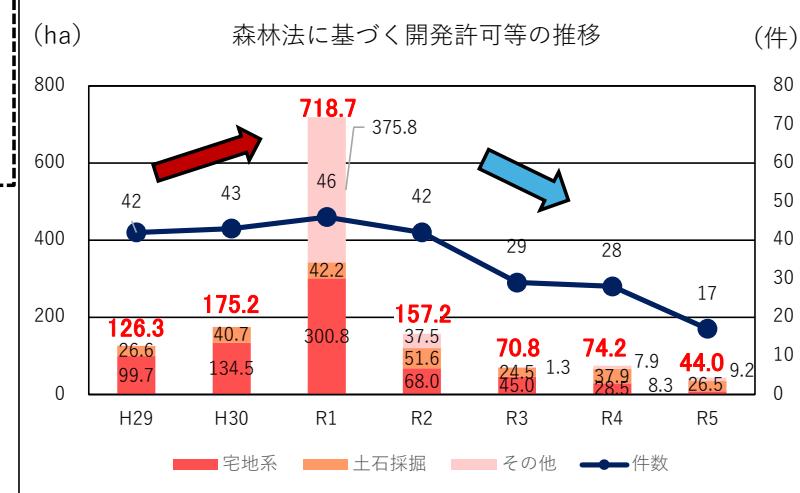
1 千葉県における土地利用現況の推移 (p.2)



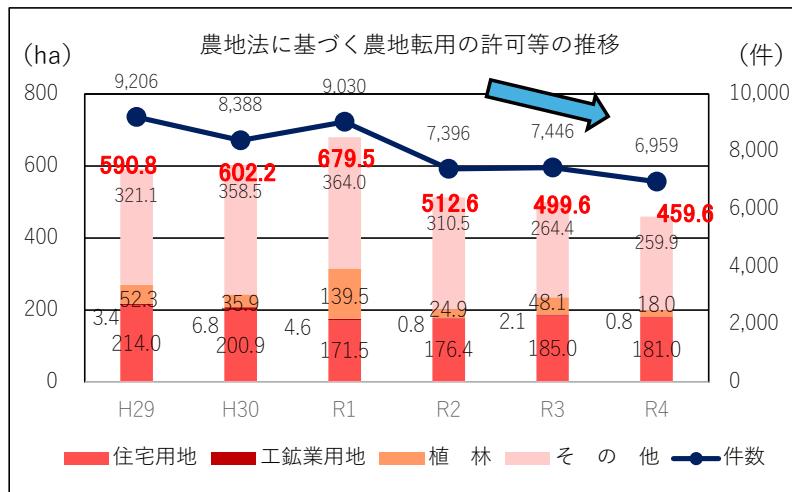
2 開発動向の推移 (p.3~5)



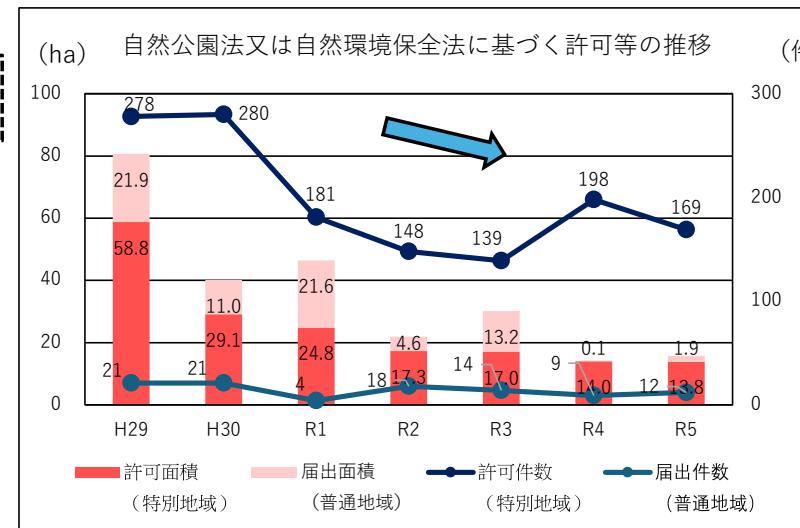
面積は令和2年に減少したが、
令和5年に増加
件数は横ばい



面積、件数ともに令和元年までは増加傾向
令和2年以降は減少傾向



面積、件数ともに減少傾向



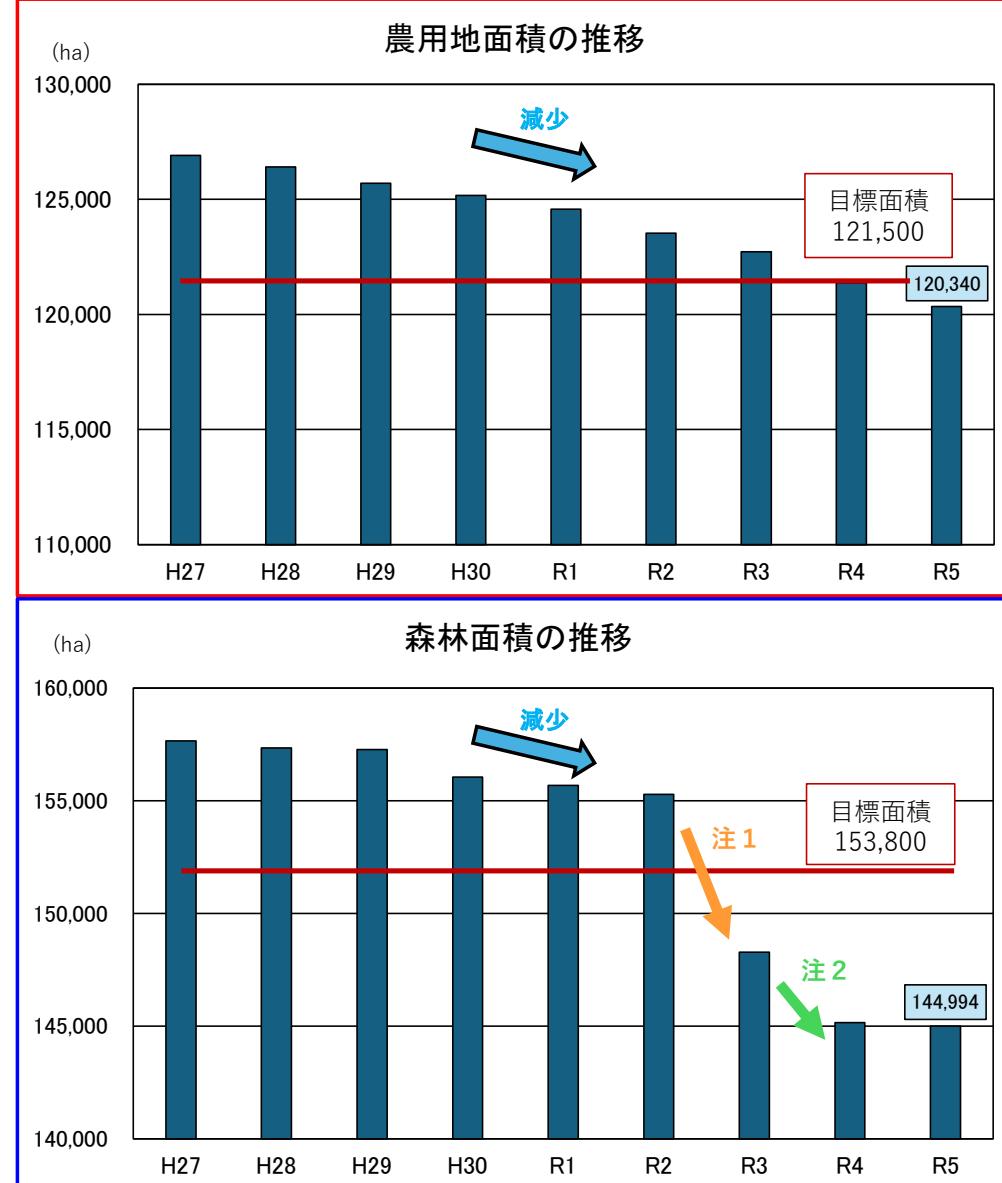
面積、件数ともに減少傾向

3 県土の利用目的に応じた区分ごとの土地利用の推移 (p.6~7)

利用区分	平成27年 (2015年)	令和5年 (2022年)		令和7年 (2025年)	
	基準年次面積 (ha)	実績面積 (ha)	増減量 (ha)	目標年次面積 (ha)	増減量 (ha)
農用地	126,900	120,340	▲ 6,560	121,500	▲ 5,400
農地	126,800	120,294	▲ 6,506	121,400	▲ 5,400
採草放牧地	100	46	▲ 54	100	0
森林	157,700	144,994	▲ 12,706	153,800	▲ 3,900
原野	2,200	5,892	3,692	2,200	0
水面・河川・水路	17,900	17,810	▲ 90	17,900	0
道路	35,400	36,480	1,080	37,100	1,700
宅地	83,000	86,005	3,005	85,400	2,400
住宅地	52,700	54,600	1,900	55,100	2,400
工業用地	7,000	7,697	697	7,000	0
その他の宅地	23,300	23,708	408	23,300	0
その他	92,700	104,151	11,451	97,900	5,200
合計	515,800	515,672	▲ 128	515,800	0
市街地	64,400	67,394	2,994	65,400	1,000

(注1)令和3年から公衆用道路等を森林面積から除外するとした集計方法の見直しを行っているため、面積が大幅に減少している。(見直しによる面積減:6,661ha)

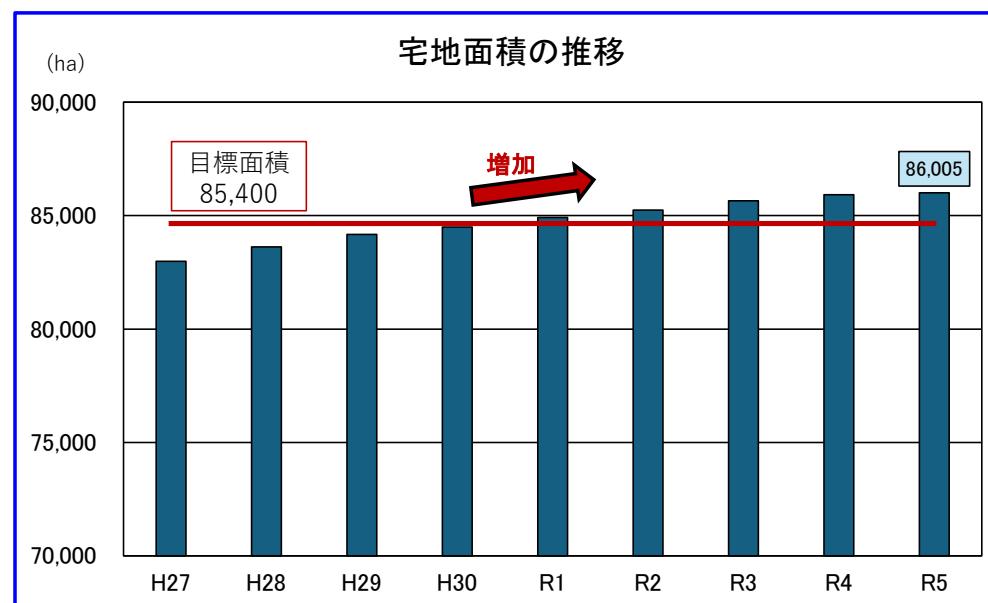
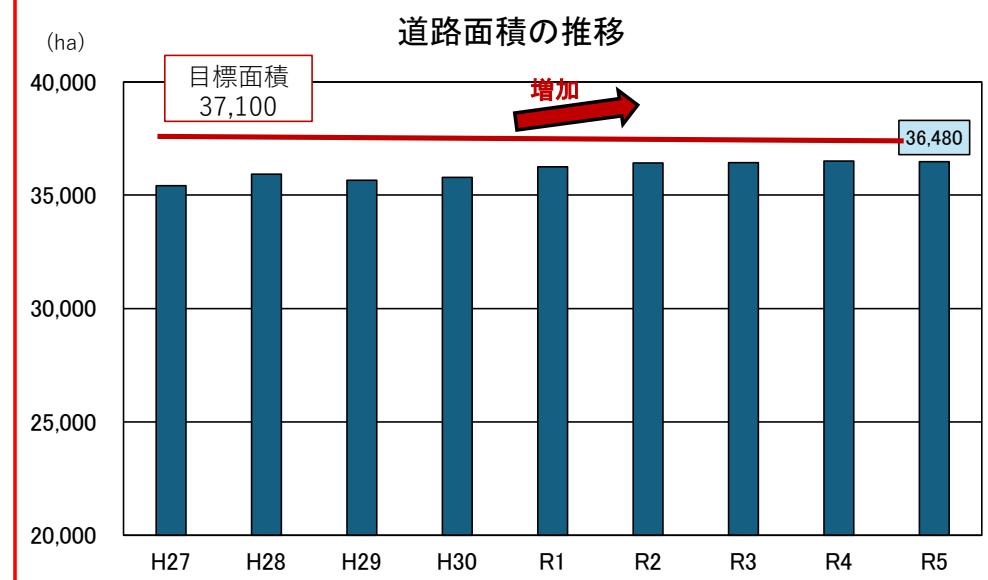
(注2)令和4年から2条森林を調査対象外としている。(見直しによる面積減:3,008ha)



3 県土の利用目的に応じた区分ごとの土地利用の推移

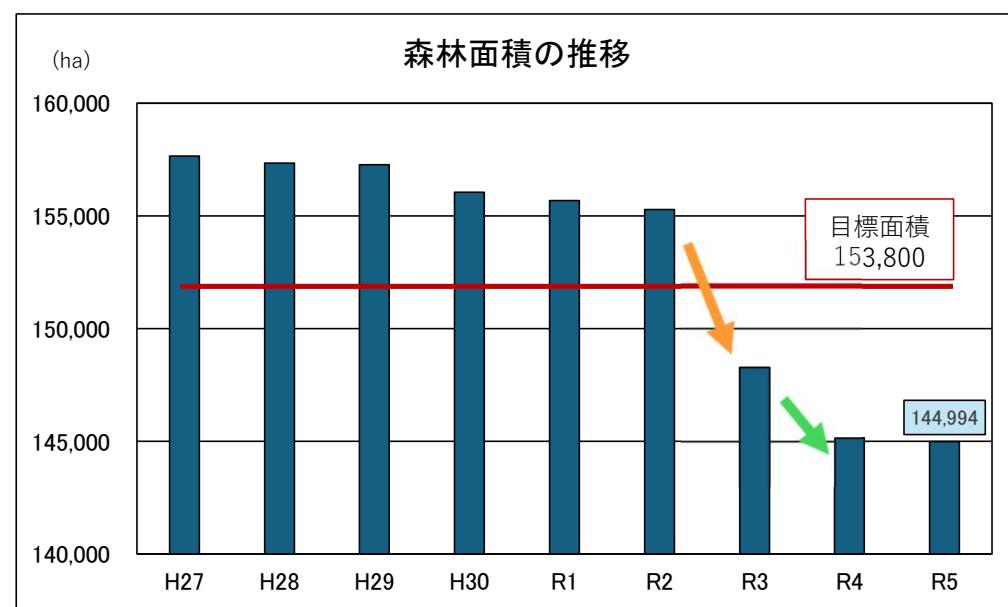
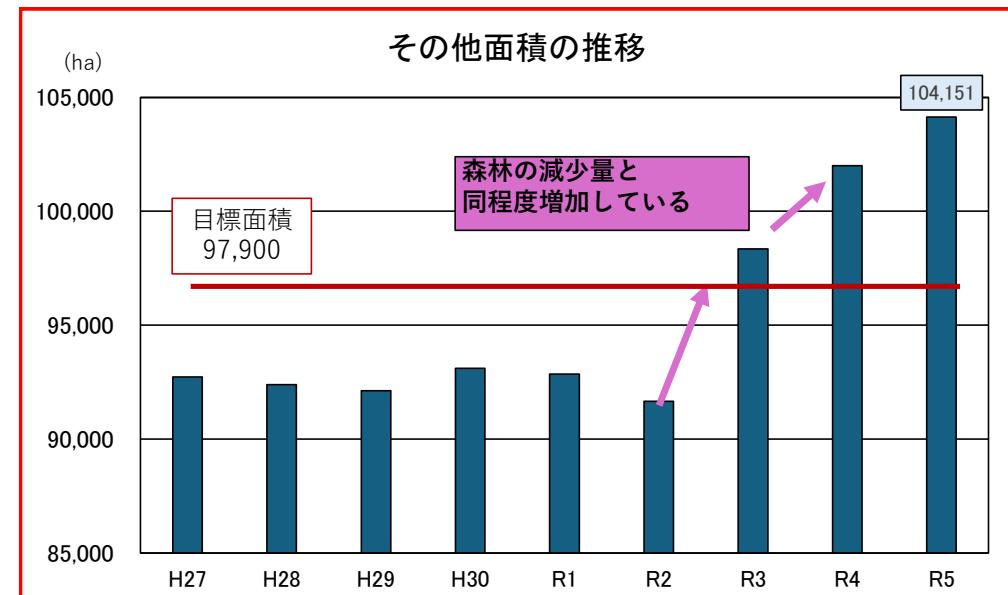
(p.10~12)

利用区分	平成27年 (2015年)	令和5年 (2022年)		令和7年 (2025年)	
	基準年次面積(ha)	実績面積(ha)	増減量(ha)	目標年次面積(ha)	増減量(ha)
農用地	126,900	120,340	▲ 6,560	121,500	▲ 5,400
農地	126,800	120,294	▲ 6,506	121,400	▲ 5,400
採草放牧地	100	46	▲ 54	100	0
森林	157,700	144,994	▲ 12,706	153,800	▲ 3,900
原野	2,200	5,892	3,692	2,200	0
水面・河川・水路	17,900	17,810	▲ 90	17,900	0
道路	35,400	36,480	1,080	37,100	1,700
宅地	83,000	86,005	3,005	85,400	2,400
住宅地	52,700	54,600	1,900	55,100	2,400
工業用地	7,000	7,697	697	7,000	0
その他の宅地	23,300	23,708	408	23,300	0
その他	92,700	104,151	11,451	97,900	5,200
合計	515,800	515,672	▲ 128	515,800	0
市街地	64,400	67,394	2,994	65,400	1,000



3 県土の利用目的に応じた区分ごとの土地利用の推移 (p.12)

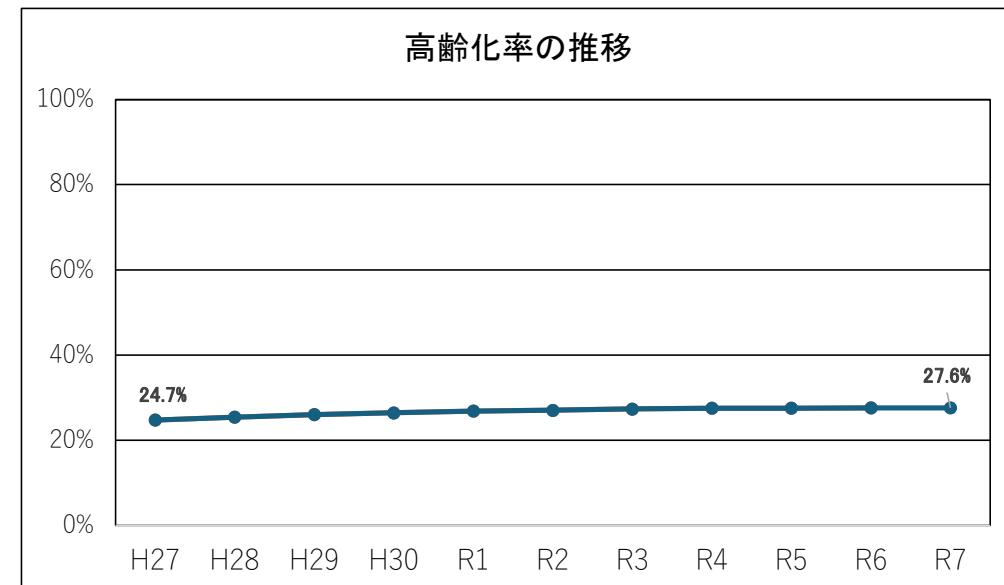
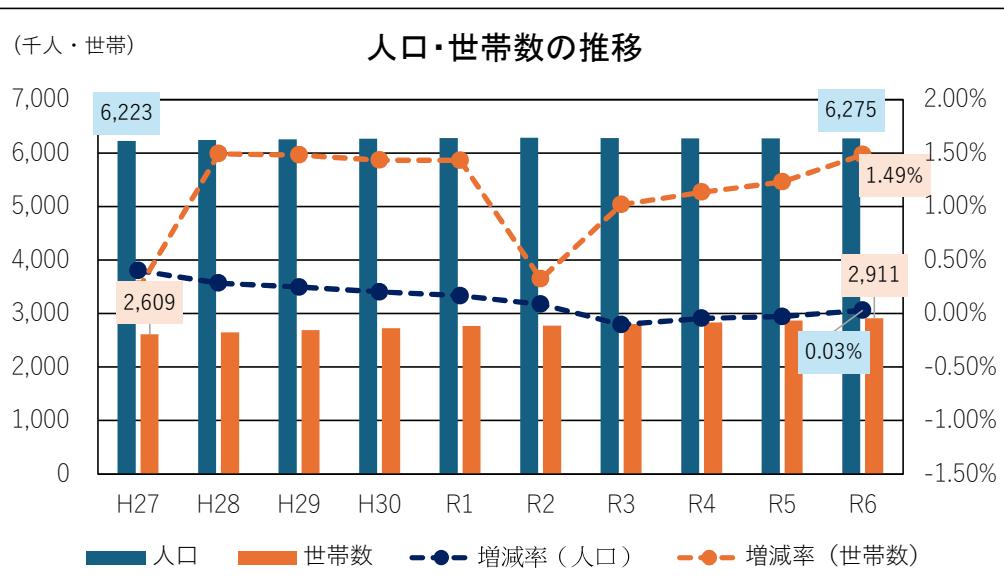
利用区分	平成27年 (2015年)	令和5年 (2022年)		令和7年 (2025年)	
	基準年次面積(ha)	実績面積(ha)	増減量(ha)	目標年次面積(ha)	増減量(ha)
農用地	126,900	120,340	▲ 6,560	121,500	▲ 5,400
農地	126,800	120,294	▲ 6,506	121,400	▲ 5,400
採草放牧地	100	46	▲ 54	100	0
森林	157,700	144,994	▲ 12,706	153,800	▲ 3,900
原野	2,200	5,892	3,692	2,200	0
水面・河川・水路	17,900	17,810	▲ 90	17,900	0
道路	35,400	36,480	1,080	37,100	1,700
宅地	83,000	86,005	3,005	85,400	2,400
住宅地	52,700	54,600	1,900	55,100	2,400
工業用地	7,000	7,697	697	7,000	0
その他の宅地	23,300	23,708	408	23,300	0
その他	92,700	104,151	11,451	97,900	5,200
合計	515,800	515,672	▲ 128	515,800	0
市街地	64,400	67,394	2,994	65,400	1,000



4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(1) 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用 (p.13~14)

指標No.	モニタリング指標	目標※1	基準年 2015年 (H27)	単位	結果			
1	常住人口・世帯数	—	6,222,666	人	R6	6,275,423	0.8%	→
			2,609,132	世帯	R6	2,911,312	11.6%	↑
2	高齢化率	—	24.7	%	R7	27.6	11.7%	↑



人口は令和2年まで増加、令和3年から減少
世帯数は増加

高齢化率は増加

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(1) 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用 (p.14~16)

青字：目標を達成・進展した指標
赤字：進展しなかった指標
黒字：目標設定のない指標

計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 (2015年)	単位	結果
1.1 持続可能な都市構造の形成		3	DID面積	↗ 643.19 km ²	R3	673.96	+5% ↗ 一
1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成		4	高度利用地区面積	↑ 52.8 ha	R6	58.7	+11.2% ↑ 達成
		5	下水道処理人口普及率	↑ 72.8%	R5	77.6	+6.6% ↑ 達成
		6	立地適正化計画作成市町村数	皆増	0市町村	R6	14 — 菅増 達成
		7	地域公共交通網形成計画策定市町村数	↑ 6市町村	R7	43	+616.7% ↑ 達成
		8	補助対象バス路線維持率(5年間)	→ 98.2%	R7	96.5	-1.7% → 達成
		9	【再掲4】高度利用地区面積	↑ 52.8 ha	R6	58.7	+11.2% ↑ 達成
		10	空き地面積(その他の空地)	↑ 4.123 ha	R3	3.485	-15.5% ↓ 達成
		11	民間主体による市民緑地認定件数・面積	皆増 0件	R6	3 —	菅増 達成
		12	空き戸数、空き家率(その他の住宅)	皆増 0戸	R6	5,800 —	菅増 達成
		13	空家等対策計画策定市町村数	↑ 1市町村	R6	46	+4500.0% ↑ 達成
		14	空き家バンク制度設置市町村数	↑ 19市町村	R6	46	+142.1% ↑ 達成
	1.1.4 高齢者をとりまく環境のパリアフリ化	15	県が管理する特定道路におけるパリアフリー化延長	↗ 6.7 km	R6	12.8	+91.0% ↑ 達成
1.2 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化		16	農業従事者数	↘ 114,221人	R3	83,894	-27% ↓ 達成せず
		17	農業産出額	↗ 4,405億円	R5	4,029	-8.5% ↘ 達成せず
		18	林業就業者数	↗ 457人	R3	487	7% ↗ 達成
		19	林業産出額	→ 149千万円	R6	294	+97.3% → 達成
		20	小さな拠点形成数	皆増 一箇所	R6	36 —	菅増 達成
	1.2.1 農林漁村地域の持続性の確保	21	【再掲1】地域公共交通網形成計画の策定市町村数	↑ 6市町村	R7	43	+616.7% ↑ 達成
	1.2.2 担い手の確保・育成	22	認定農業者数	→ 6,541体	R5	6,044	-7.6% ↘ 一
		23	集落営農組織数	↑ 300 営農	R6	337	+12.3% ↑ 達成
		24	主業農家数	→ 11,749戸	R4	9,114	-22.4% ↓ 達成せず
		25	新規就農者数	↑ 402人	R6	339	-15.7% ↓ 達成せず
		26	林業従事者数	↗ 300人	R2	310	+3.3% → 達成せず
		27	担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合	↑ 20.6%	R6	31.7	+53.9% ↑ 達成
	1.2.3 耕作放棄地の発生防止	28	農用地区域内における荒廃農地の解消面積	↑ 352 ha	R5	202	-42.6% ↓ 達成せず
		29	有寄鳥獣による農作物被害面積	↘ 392,566千円	R5	330,422	-15.8% ↓ 達成
		30	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)	↑ 24,021 ha	R5	35,119	+46.2% ↑ 達成
	1.2.4 農林水産業の生産性向上	31	ほ場整備面積	→ 49,691 ha	R6	50,307	+1.2% → 達成
		32	ICT等の現地実証試験・技術導入者数(累計)	皆増 一人	R6	1,173	— 菅増 達成
		33	森林経営計画の認定面積(累計)	↑ 10,908 ha	R6	6,746	-38.2% ↓ 達成せず
		34	林道延長	→ 562,253 m	R6	547,484	-2.6% → 達成
		35	広域當農団地農道整備供用延長	→ 39,167 m	R6	43,190	+10.3% ↑ 達成
		36	【再掲31】ほ場整備面積	→ 49,691 ha	R6	50,307	+1.2% → 達成
1.3 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備		37	製造品出荷額等(従業者4人以上)	↑ 1,266,882千万円	R4	1,589,254	+25.4% ↑ 達成
		38	県発着別貨物輸送量	↗ 174,962千t	R5	162,506	-7.1% ↘ 達成せず
		39	情報通信業売上高	↗ 175,389千t	R5	155,339	-11.4% ↓ 達成
		40	交流人口(観光入込客数・転入者数)	↑ 296,188百万円	R4	491,172	+65.8% ↑ 達成
				↗ 173,705千人地點	R5	164,419	-5.3% ↘ 達成せず
		41	企業立地件数(製造業等工場・研究所・物流施設等)	↑ 20件 累計	R5	156	+680.0% ↑ 達成
	1.3.1 産業資源や地域特性を活かした戦略的な企業誘致	42	空き公共施設への企業立地件数	↑ 1件 累計	R5	7	+600.0% ↓ 達成
		43	高規格幹線道路整備率	→ 89.1%	R7	93.4	+4.8% → 達成
	1.3.2 県内外との交流基盤の整備	44	国道・県道の改良後供用延長(累計)	↑ 83.7 km	R6	158.5	+89.4% ↑ 達成
		45	連続立体交差事業完了延長	↑ 25,276 m	R6	31,438	+24.4% ↑ 達成
		46	昼間人口比率	→ 89.7%	R3	90.3	+0.7% → 一
1.4 所有者不明土地の増加への対応		47	土地収用法の特例制度による知事裁定件数	皆増 一件	—	—	—
		14.1 公共事業における所有者不明土地の円滑な利用	—	—	—	—	—

1.1 持続可能な都市構造の形成

- No.3 DID面積 +5%
 No.5 下水道処理人口普及率 +6.6%
 No.6 立地適正化計画作成市町村数 +14市町村
 No.12 空き戸数 +17.5%
 空き家率 +8.7%
 No.13 空家等対策計画策定市町村数 +45市町村
 No.14 空き家バンク制度設置市町村数 +27市町村

1.2 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化

- No.16 農業従事者数 -27%
 No.17 農業産出額 -8.5%
 No.18 林業産出額 +97.2%
 No.27 担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合 +53.9%
 No.28 農用地区域内における荒廃農地の解消面積 -42.6%

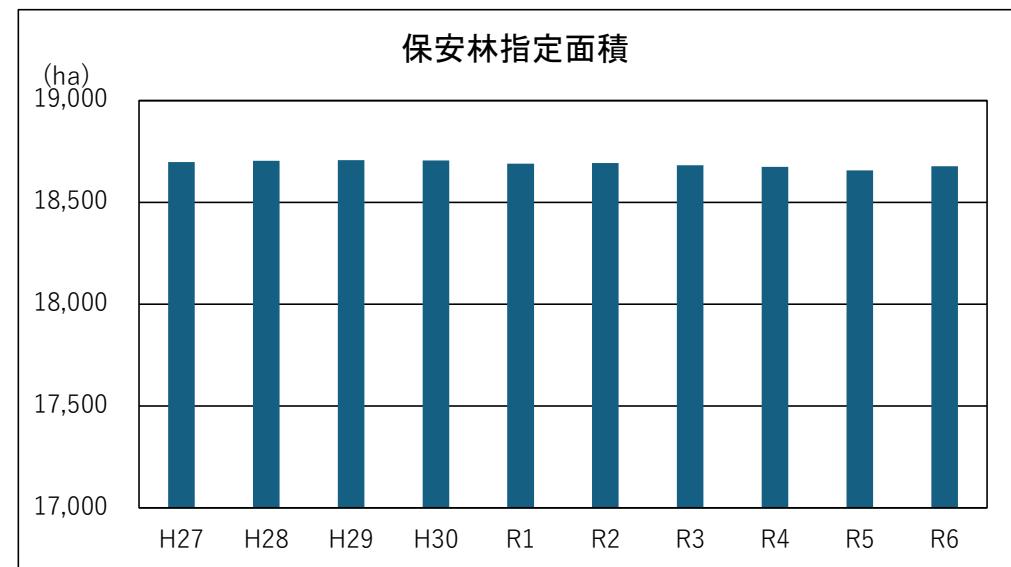
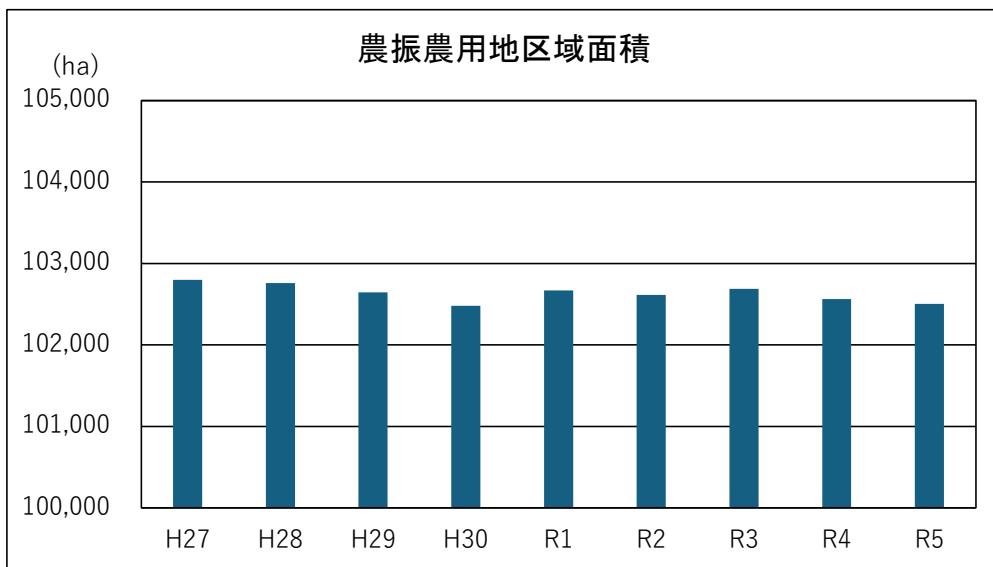
1.3 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備

- No.40 交流人口(観光入込客数) -5.3%
 No.40 交流人口(転入者数) +15.6%
 No.41 企業立地件数 +535件
 (製造業等工場、研究所、物流施設等の累計値の合計)
 No.43 高規格幹線道路整備率 +4.8%
 No.44 国道、県道の改良後供用延長(累計) +89.4%

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(2) 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生 (p.17~18)

指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果			
48	農振農用地区域面積	—	102,801	ha	R5	102,506	-0.3%	→
49	保安林指定面積	—	18,699	ha	R6	18,677	-0.1%	→



農振農用地区域面積はほぼ**横ばい**

保安林指定面積はほぼ**横ばい**

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(2) 県民の暮らしとともに在る自然環境・景観の保全・再生 (p.18~20)

青字：目標を達成・進展した指標
赤字：進展しなかった指標
黒字：目標設定のない指標

計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 (H27)	単位	結果		
2.1 暮らしと交わる自然環境の保全・再生		50	緑の基本計画策定市町村数	1	27	市町村	R6	30	11.1% ↑ 達成
		51	森林環境譲与税による森林整備面積(累計)	皆増	— ha		R6	242.69	— ↓ 達成
	2.1.1 自然環境及び生物多様性の保全・再生	52	生物多様性戦略策定市町村数	1	5	市町村	R6	9	80.0% ↑ 達成
		53	農地転用面積	—	673 ha		R4	459.7	-31.7% ↓ —
		54	森林法に基づく開発許可事業実施中案件件数、面積	—	242 件		R6	403	66.5% ↑ —
		55	森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	—	2,793 ha		R6	2,268	-18.8% ↓ —
		56	森林法に基づく開発許可(転用)等面積	—	71 件 累計		R6	257	262.0% ↑ —
		57	ゴルフ場開場(又は完了)件数、面積	—	241 ha		R6	812	236.9% ↑ —
		58	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	—	181 ha		R6	18.0	-90.1% ↓ —
	2.1.2 里地・里山の保全	59	ゴルフ場開場(又は完了)件数、面積	—	156 件		R6	156	0.0% ↑ —
		60	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積(累計)	1	6.76 m ² /人		R6	16,060.7	0.0% ↑ —
		61	里山活動団体による森林整備面積(累計)	1	193 ha		R6	197	1.9% ↑ —
		62	【再掲54】森林法に基づく開発許可事業実施中案件件数、面積	—	242 件		R6	403	66.5% ↑ —
		63	里山活動団体による森林整備面積(単年度)	—	2,793 ha		R6	2268	-18.8% ↓ —
	2.1.3 都市農地の保全	64	【再掲55】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	—	71 件 累計		R6	812	236.9% ↑ —
		65	里山活動団体による森林整備面積(単年度)	—	241 ha		R6	18.0	-90.1% ↓ —
	2.1.4 森林の保全・再生	66	被覆森林の再生面積(累計)	1	1,065.7 ha		R6	1,347.0	26.4% ↑ 達成
	2.1.5 健全な水循環の維持・回復	67	土砂採取後の緑化完了面積	—	408 ha		R6	498	22.1% ↑ 達成
		68	河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	1	74.1 %		R6	68.2	-8.0% ↓ 進展せず
	2.1.6 再生可能エネルギーの活用	69	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	—	11 mg/L		R6	13	18.2% ↑ 進展せず
		70	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	—	8.1 mg/L		R6	9.8	21.0% ↑ 進展せず
	2.1.7 温暖化対策	71	千葉県における二酸化炭素排出量	~	78,497 千t		R2	64,363	-18.0% ↓ 達成
2.2 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用		72	バイオマス利用率	~	71 %		R2	79	11% ↑ 達成
2.2.1 廃棄物の適正処理・利用		73	一般廃棄物排出量	↓	212.0 万t		R5	193.8	-8.6% ↓ 進展
		74	一般廃棄物再資源化率	~	22.7 %		R6	22.6	-0.4% — 進展せず
		75	産業廃棄物最終処分量	↓	16.5 万t		R5	10.7	-35.2% ↓ 進展
		76	産業廃棄物排出量	↓	2,079 万t		R4	1,953	-6.1% ↓ 進展
		77	産業廃棄物再資源化率	~	55.0 %		R4	47.4	-13.8% ↓ 進展せず
		78	産業廃棄物最終処分量	↓	32.8 万t		R4	33.5	2.1% ↑ 進展せず
	2.2.2 環境にやさしい農業の推進	79	産業廃棄物不法投棄の発生量	↓	1,149 t		R5	1,177	2.4% ↑ 進展せず
		80	立入検査権付与市町村職員数	—	377 人		R7	470	24.7% ↑ 達成
		81	ちばエコ農産物栽培面積	~	4,112 ha		R6	3,236	-21.3% ↓ 進展せず
2.3 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成		82	景観計画策定数・景観行政団体数	↑	16 計画		R7	22	37.5% ↑ 達成
		83	景観計画策定区域面積	↑	1,828.48 km ²		R7	2,607.38	42.6% ↑ 達成
2.3.1 多様で個性的な景観の保全・形成		84	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市民緑地契約制度)	—	25 件		R6	30	20.0% ↑ —
		85	【再掲58】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	—	74.5 m ²		R6	80.6	8.2% ↑ —
		86	歴史的風致維持向上計画策定数	皆増	0 計画		R7	1	— ↓ 達成
		87	歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画策定市町村数	皆増	— 市町村		R6	2	100.0% ↑ 達成

2.1 暮らしと交わる自然環境の保全・再生

- No. 50 緑の基本計画策定市町村数 +3市町村
 No. 53 農地転用面積 -31.7%
 No. 56 森林法に基づく開発許可(転用)等面積 -90.1%
 No. 58 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積 +6.8%
 No. 59 里山活動団体による森林整備面積 +1.9%
 No. 63 生産緑地面積 -22.6%
 No. 65 被害森林の再生面積(累計) +26.4%
 No. 67 河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率(BOD, COD) -8.0%
 No. 69 FIT制度による再生可能エネルギー発電施設運転出力(太陽光) +125.9%
 No. 71 千葉県における二酸化炭素排出量 -18.0%

2.2 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用

- No. 72 バイオマス利用率 +11.0%
 No. 73 一般廃棄物排出量 -8.6%
 No. 76 産業廃棄物排出量 -6.1%
 No. 79 産業廃棄物不法投棄の発生量 +2.4%
 No. 81 ちばエコ農産物栽培面積 -21.3%

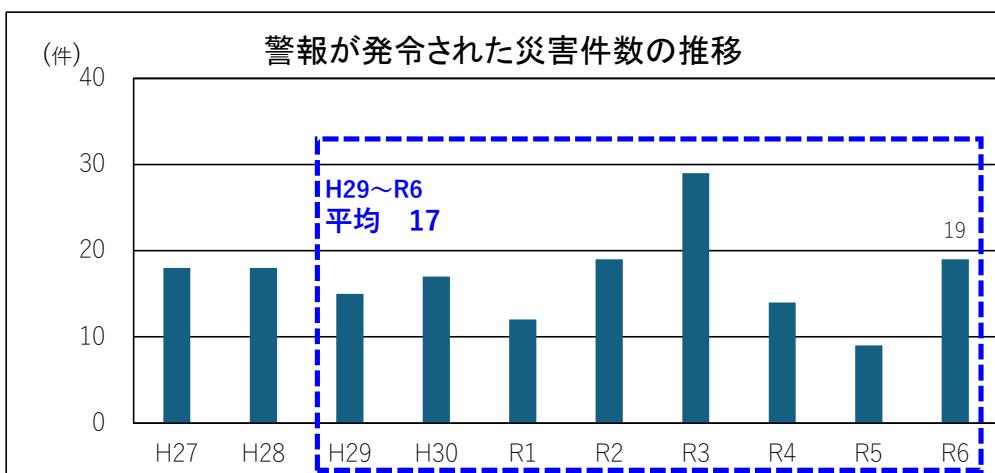
2.3 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成

- No. 82 景観計画策定数 +37.5%
 No. 83 景観計画策定区域面積 +42.6%
 No. 86 歴史的風致維持向上計画策定数 +1市

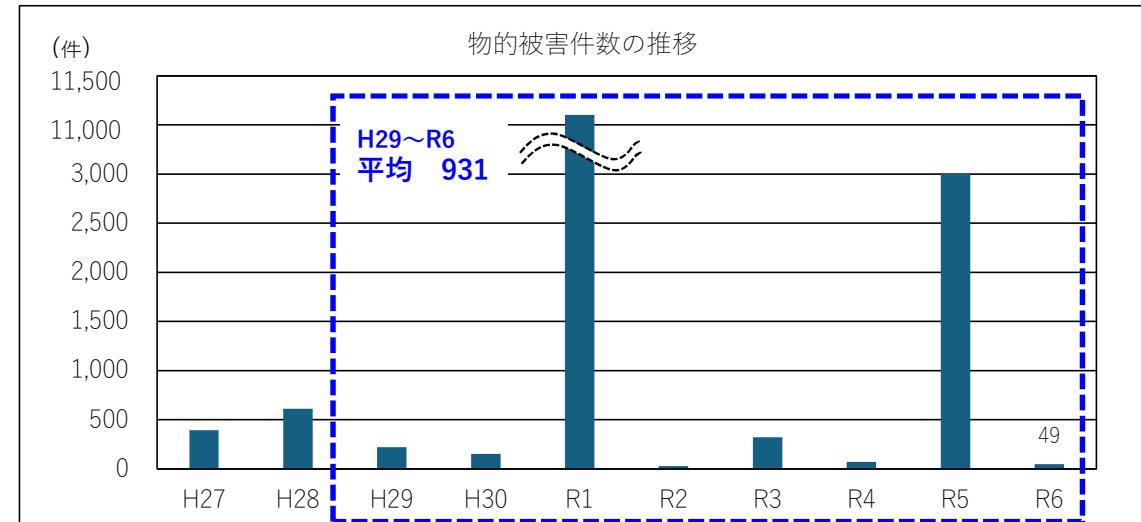
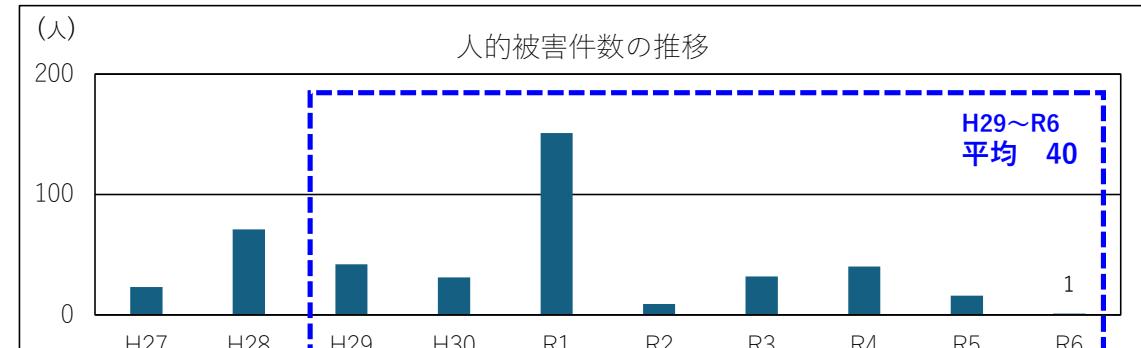
4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(3) 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築 (p.21~22)

指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果			
88	警報が発令された災害件数	—	18	件	平均 17	-5.6%	↗	—
89	自然災害による被害件数(人的被害・物的被害)	—	23	人	平均 40	73.9%	↓	—
		—	394	件	平均 931	136.3%	↑	



警報が発令された災害件数の計画期間中の平均値は基準年とほぼ同等



令和元年房総半島台風や令和5年台風13号の接近に伴う大雨などによる
浸水被害の発生により、計画期間中の平均値は基準年よりも**大きく増加**

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(3) 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築 (p.23~24)

青字：目標を達成・進展した指標
赤字：進展しなかった指標
黒字：目標設定のない指標

計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果		
3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携	3.1.1 ハード施設整備による対策	90	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	↗	93.4%	R4	97.5	4.4%	→ 達成
		91	自主防災組織の活動力バー率	↑	59.5%	R6	69.3	16.5%	↑ 達成
		92	道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進(累計)	↑	150 橋	R6	435	190.0%	↑ 達成
		93	海岸整備率	↑	88.4%	R6	89.6	1.4%	→ 達成
		94	海岸津波対策(整備延長)	↑	17.0 km	R6	40.5	138.2%	↑ 達成
		95	河川整備率	↗	57.2%	R6	58.6	2.4%	→ 達成
		96	河川津波対策(片岸の整備延長)	↑	10.3 km	R6	22.6	119.4%	↑ 達成
		97	都市浸水対策達成率	↑	48.4%	R5	47.7	2.8%	→ 達成
		98	利根川水系資源開発施設の整備事業進捗率	↑	61%	R6	95	55.7%	↑ 達成
	3.1.2 ソフト対策	99	山地災害危険地区的防災工事着工箇所数	→	1,335 箇所	R6	1,355	1.5%	→ 達成
		100	津波災害警戒区域の指定件数	↑	一件	R6	0	—	→ 達成せず
		101	土砂災害警戒区域の指定件数	↑	3,073 件	R6	14,609	375.4%	↑ 達成
		102	想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数	皆増	— 河川	R6	211	—	皆増 達成
		103	洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難勧告等発令基準設定市町村数	皆増	— 市町村	R6	41	—	皆増 達成
計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果		
3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	3.2.1 迅速な救援・支援物資の輸送	104	市町村の業務継続計画策定率	↑	22.2%	R6	100.0	350.5%	↑ 達成
		105	【再掲43】高規格幹線道路整備率	↑	89.1%	R7	93.4	4.8%	→ 達成
		106	【再掲44】国道、県道の改良後供用延長	↑	83.7 km	R6	158.5	89.4%	↑ 達成
		107	【再掲58】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	↑	6.76 m ² /人	R6	7.22	6.8%	↗ 達成
		108	森林整備面積	↑	1,080 ha	R6	887	-17.9%	↓ 達成せず
3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用	3.3.1 防災・減災機能の向上	109	海岸県有保安林の整備面積(累計)	↑	77.7 ha	R6	364.9	369.6%	↑ 達成
		110	【再掲49】保安林指定面積	—	18,699 ha	R6	18,677	-0.1%	—
		111	【再掲63】生産緑地面積	—	1152.9 ha	R6	892.6	-22.6%	↓ 達成せず
		112	【再掲58】都市計划区域内人口一人当たり都市公園面積	↑	6.76 m ² /人	R6	7.22	6.8%	↗ 達成

3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携

- No. 90 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 +4.4%
- No. 91 自主防災組織の活動力バー率 +16.5%
- No. 92 道路橋の長寿命化を目的とした計画的に維持修繕の推進 +190.0%
- No. 94 海岸津波対策 +138.2%
- No. 96 河川津波対策(片岸の整備延長) +119.4% (令和4年度で完了)
- No. 97 都市浸水対策達成率 +2.8%
- No. 101 土砂災害計画区域の指定件数 +375.0%
- No. 103 想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数 令和3年度で完了

3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成

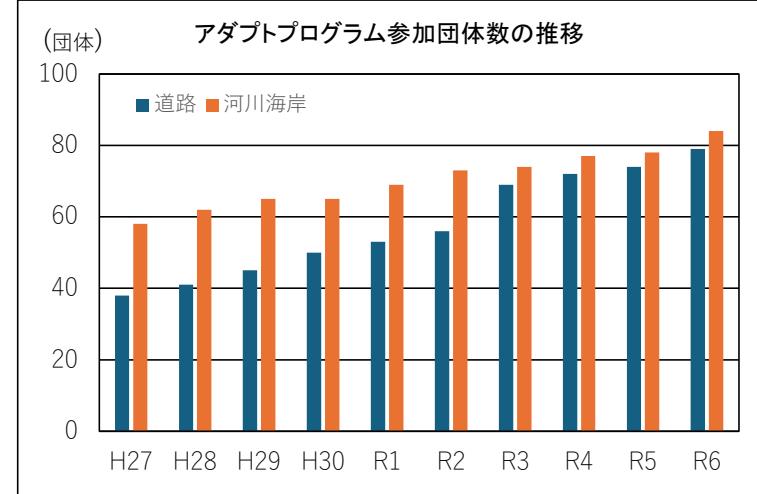
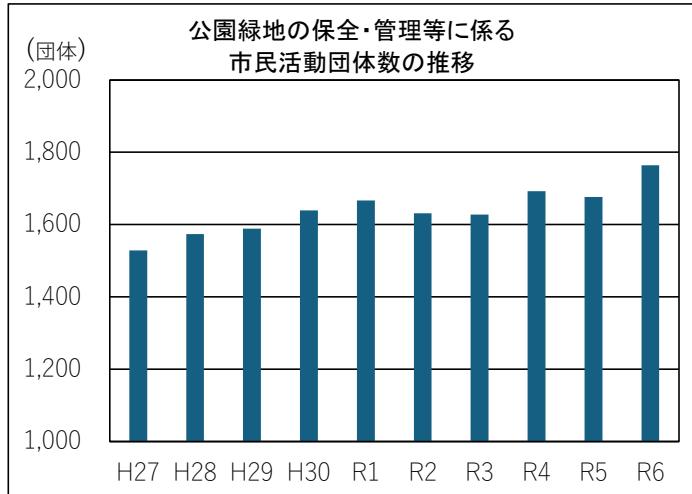
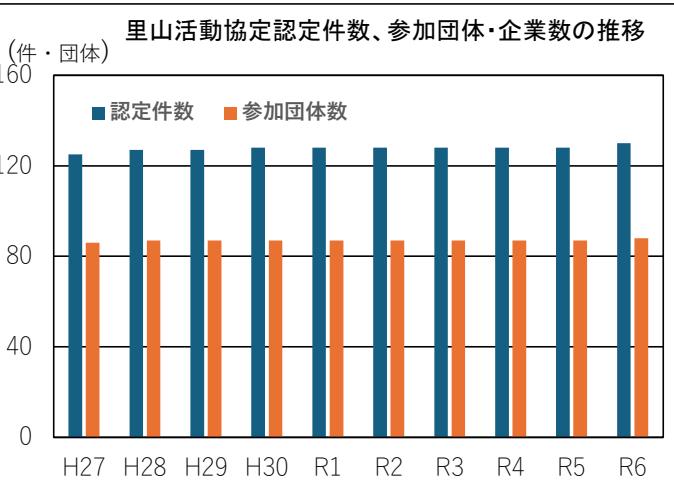
- No. 104 市町村の業務継続計画策定率 平成30年度で完了
- No. 108 森林整備面積 -17.9%
- No. 109 海岸県有保安林の整備面積(累計) +369.6%

3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(4) 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い (p.24~25)

指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果			
113	里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	—	125	件	R6	130	4.0%	→
		—	86	団体	R6	88	2.3%	→
114	公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数	↗	1,528	団体	R6	1,764	15.4%	↑ 達成
115	アダプトプログラム参加団体数(道路・河川海岸)	—	38	団体	R6	79	107.9%	↑
		—	58	団体	R6	84	44.8%	↑



里山活動協定認定件数、参加団体数はほぼ横ばい

公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数は増加

道路に係るアダプトプログラム参加団体数は約2倍に増加
河川海岸に係るアダプトプログラム参加団体数は約1.5倍に増加

4 県土利用の基本方針を実現するための施策の実施結果

(4) 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い (p.26)

青字：目標を達成・進展した指標
赤字：進展しなかった指標
黒字：目標設定のない指標

計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	目標	基準年 2015年 (H27)	単位	結果	
4.1 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い								
4.1.1 農地・森林の保全・再生	4.1.1 農地・森林の保全・再生	116	【再掲59】重山活動団体による森林整備面積(累計)	1	193.1ha	R6	197.0	1.9% → 達成
		117	【再掲30】農村のもつ多面的機能の維持・発揮をはかるために農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)	1	24,021.1ha	R5	35,119	46.2% ↑ 達成
		118	農業水利施設の維持保全整備箇所数	1	0 箇所	R6	1,481	— ↑ 昇増 達成
		119	【再掲23】集落営農組織数	1	300 営農	R6	337	12.3% ↑ 達成
		120	農村女性等の起業経営体数	1	527 体	—	—	—
		121	法人の森(県有林)制度による森林整備面積(累計)	1	56.5ha	R6	45.0	-20.4% ↓ 達成せず
4.1.2 農地・森林の保全への関心・理解の醸成	4.1.2 農地・森林の保全への関心・理解の醸成	122	【再掲64】市民農園面積	1	91.3ha	R5	89.4	-2.1% ↓ 達成せず
		123	教育の森利用者数	↗	3,019 人	R6	1,220	-59.6% ↓ 達成せず
		124	県民の森利用者数	↗	961,384 人	R6	811,313	-15.6% ↓ 達成せず
		125	県立都市公園の開設面積	↗	466.0ha	R6	479.1	2.8% → 達成

4.1 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い

- No.117 農村の持つ多面的機能の維持・発揮をはかるために農業者等が共同で取り組む活動面積 +46.2%
- No.119 集落営農組織数 +12.3%
- No.121 法人の森(県有林)制度による森林整備面積 -20.4%
- No.122 市民農園面積 -2.1%
- No.123 教育の森利用者 -59.6%
- No.125 県立都市公園の開設面積 +2.8%

総 括

(1) 県土利用の目的に応じた区分ごとの規模の目標に関して (p.27)

目標値との比較		目標 → R5					
農用地	121,500ha → 120,340ha (▲ 1,160ha)	森 林	153,800ha → 144,994ha (▲ 8,806ha)	原 野	2,200ha → 5,892a (+ 3,692ha)	水面等	17,900ha → 17,810ha (▲ 90ha)
道 路	37,100ha → 36,480ha (▲ 620ha)	宅 地	85,400ha → 86,005ha (+ 605ha)	その他	97,900ha → 104,151ha (+ 6,251ha)		
	農 用 地		森 林		宅 地		
	目標値より減少		目標値より減少		目標値より増加		
原因	<ul style="list-style-type: none">・ほ場整備や農地の利用集積といった農業生産・農業経営の基盤強化が進展・農業従事者の減少等を背景とした農地転用による宅地等への転用や荒廃農地の増加	<ul style="list-style-type: none">・被害森林の再生や海岸県有保安林の整備等が進展・林地開発許可制度は適正に運用されたものの、住宅地や太陽光発電用地への土地利用転換が増加	<ul style="list-style-type: none">・人口や世帯数の増加に伴い住宅地が増加・道路整備の進展や成田空港の拡張事業によって、県の立地優位性が高まってきており、工業用地及びその他の宅地が増加				

より都市的な土地利用が進行する傾向となつた

【主な成果】

- ・立地適正化計画作成について、市町村のまちづくりに対する機運醸成を図る取組を行ったことにより、14市町村が策定した。
- ・地域公共交通計画の策定を推進し、策定済みの市町が県内市町村の約8割となった。
- ・空家等対策検討部会を通じた取組等により、空家等対策計画の策定や空き家バンク制度の設置は県内市町村の約8割が実施した。
- ・ほ場整備や農地の利用集積といった農業生産・農業経営の基盤強化等が一定程度進んだ。
- ・企業立地件数は、令和4年に過去最高の98件となるなど、高い水準で推移した。
- ・高規格幹線道路の整備を促進し、また国道・県道の整備を推進したことにより、道路ネットワークの充実・強化が進んだ。

【課題】

- ・本格的な人口減少を迎えており、人口減少にも対応できる持続可能な都市経営と環境負荷の低減を目指し、**利便性と生産性の高い都市構造を形成**することが重要である。
- ・空き家等が増加しており、地域の価値の維持・向上に向けて、**空き家等の有効活用**を進める必要がある。
- ・農山漁村では、**農林水産業の従事者が減少**し、**集落機能の低下**や**荒廃農地の増加**、**手入れの不足した森林の増加**等への対応が必要である。
- ・担い手への農地集積率は上昇しているが、意欲ある担い手の規模拡大や、**農地の集積と併せて、集約の加速化**を図る必要がある。
- ・県内への企業立地が着実に進む一方で、産業用地が不足しているため、**新たな産業用地の確保等に取り組む**が必要がある。
- ・成田空港の拡張事業を見据えた**地域の活性化に資するまちづくり**に取り組む必要がある。

【次期計画への反映】

- ・**居住機能や都市機能の集約化**や**にぎわいの創出**の促進とともに、**地域公共交通ネットワークを構築**し、生活の利便性や生産性の高い都市構造を形成する。
- ・**所有者不明土地・空き家等を有効活用**し、土地利用の効率化を図り、地域活性化の取組を推進する。
- ・**農林業の担い手確保・育成**に向けた農地の集積・集約化や森林整備の集約化、**生産性の向上**に向けた取組等を進める。
- ・**荒廃農地の抑制・解消**の取組、**有害鳥獣対策**等を進める。
- ・市町村と連携を図りながら企業誘致の受け皿となる**産業用地の整備**を推進する。
- ・「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」に基づき活性化に向けた、地域づくりを進めるとともに、**空港の拡張事業による効果を県内全域に波及**させる。

(2) 県土利用の基本方針に関して (p.28~30)

イ 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生

【主な成果】

- ・県立都市公園の整備や市町村による都市公園整備の促進により、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が増加した。
- ・不適正な保管により崩落や火災等が発生する金属スクラップヤード等を規制するため、令和5年10月に都道府県で初めて「千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例（金属スクラップヤード等規制条例）」を制定し、県条例の規制対象となる既存ヤードにも許可取得を義務付け、条例の基準を満たせないヤードの廃業に繋げた。

【課題】

- ・不適正保管等による火災発生を含む生活環境保全上の支障が生じている金属スクラップヤードが存在しており、令和5年に制定した規制条例に基づき、**基準を遵守するよう指導**が必要である。
- ・印旛沼、手賀沼を含む**公共用水域の水質改善**に取り組む必要がある。



【次期計画への反映】

- ・家畜排せつ物、食品廃棄物等の**バイオマス資源の利活用**を促進する。
- ・**産業廃棄物の不法投棄の根絶**に向けて、市町村と連携した監視体制の強化や取り締まりを推進する。
- ・不法自動車ヤードや不適正な金属スクラップヤード等を一掃するため、関係機関と連携した**立入検査や必要な指導**等を厳正に行う。
- ・「湖沼水質保全計画」に基づき、下水道整備や生活系、産業系の排水への規制、適正施肥の推進等を行い、**水質保全対策**を推進する。
- ・**環境保全型農業の推進**に取り組む生産者への支援を行う。

総 括 (2) 県土利用の基本方針に関して (p.28~30)
ウ 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築

【主な成果】

- ・海岸の津波対策事業を着実に実施し、九十九里海岸における津波対策は令和3年に完了した。
- ・千葉県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な道路橋修繕を実施し、435橋の修繕が完了した。
- ・平成27年度～令和6年度末で約11,500箇所の土砂災害警戒区域の指定を進めた。
- ・災害に強い森づくり事業等により、森林整備量全体としては、基準年の約8割にとどまったものの、概ね令和元年台風前の水準に回復した。

【課題】

- ・地球温暖化等の気候変動の影響により、**風水害・土砂災害が激甚化・頻発化**している。
- ・令和6年に発生した能登半島地震では、道路の寸断により多数の孤立集落の発生を踏まえ、半島という同じ地理的特性を有している本県でも、**孤立集落対策に取り組む**必要がある。
- ・激甚化・頻発化する**災害への対応力を強化**していくとともに、災害による被害が発生しても迅速な復旧・復興が行われるよう**事前防災・事前復興の取組**を進めておくことが重要である。

【次期計画への反映】

- ・地理的特性を踏まえ、孤立集落対策の強化や耐震化や長寿命化等の**ハード対策**・災害リスク情報の提供や適切な土地利用の誘導・規制等の**ソフト対策が一体となった取組**を進める。
- ・水害リスクの増大に備えるため、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う**「流域治水」**を進める。
- ・平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、**事前防災・事前復興の取組**を進める。
- ・迅速な救援、支援物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の機能強化のため、**高規格道路や国道・県道の整備推進、無電柱化**等の取組を進める。

工 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い

【主な成果】

- ・地域が共同で農業関係施設を保全管理し、農村の持つ多面的機能の維持・発揮するために農業者等が共同で取り組む活動面積は増加した。
- ・毎年度計画的に施設の修繕を行い、農業水利施設の維持保全を進めた。

【課題】

- ・農山漁村では、高齢化の進行や人口減少に伴い農林水産業の従事者が減少し、**集落機能の低下**や**荒廃農地の増加**、**手入れの不足した森林の増加**等の課題を抱えている。

【次期計画への反映】

- ・農山漁村の集落機能の維持や多面的機能の発揮のために、**農林漁業者等による集落共同活動**や地域住民活動を推進し、水路・農道といった**農村環境の保全活動等を支援**する。
- ・里山保全や海岸県有保安林の再生に向けた**森林整備活動を支援**する。